

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	01 農業
事務事業名			10 東備農業共済事務組合事業
			根拠法令・規程等
			担当課(室) 農林水産課
			職・氏名 管理係長 大道健一
			電話 0869-64-1831

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	定められた規模の農作物や当市内に存する建物など
目的(何のために)	農業者が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的とする。
行政活動(どのような方法で)	農作物評価委員、及び建物推進委員を任命し、各委員と連携しながら農業者の不慮の事故に備える。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	作物共済の加入件数と建物共済の契約件数の拡大により、市民の所有する農地と建物に不慮の事故によって受けることのある損失を広く補償して、生活の安定を図る。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	建物共済契約金額	万円	3,120,215	3,035,705	3,025,175
	建物共済契約件数	件	2,610	2,521	2,506
	農機具共済契約金額	万円	9,020	9,180	10,255
	農機具共済契約件数	件	124	126	81
実績	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員人件費	千円	7,244	0.69人	4,590
	必要人員人件費	千円	7,244	4,590	3,705
	事業費	千円	7,244	4,590	3,705
	受入	千円	0	0	0
	受入	千円	0	0	0
	受入	千円	0	0	0
	受入	千円	0	0	0
	受入	千円	0	0	0
	受入	千円	0	0	0
受益者負担比率	%				

結果指標						
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	建物共済契約額					
	結果指標量	円	31,202,150,000	30,357,050,000	30,251,750,000	
	対前年対比	%	-	97.3%	99.7%	
結果指標②	活動コスト	円	19,614,000	17,006,000	14,457,000	
	単位当たりコスト	円	0	0	0	
	結果指標量	-				
	対前年対比	%				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
建物共済契約額	目標値(A)	2230	2189	2143	
	実績値(B)	2117	2065	2045	到達目標年度
	達成率(B/A)	94.93%	94.34%	95.43%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
契約額/契約目標額					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 各地区の推進員に農業共済の必要性を再認識し、取組の強化を図っているが、現状維持をすることも困難になっている。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 各地区における推進員の担当件数と内容を把握し、推進活動の取組強化を図る。
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 各地区における普及状況を調査し、幅広く推進活動の取組強化を図る。	

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	結果指標量②			成果指標量		
		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状況			○				
説明	この事業は東備農業共済事務組合の取次のため、活動自体は推進員の方が行うための事務局的な部分を担当しているため、今後とも引き続き協力を行っていく。						

総合評価	
この事業については、市が直接推進を行うものではなく、各地区の推進員の活動による成果であるため、今後とも農業共済の必要性を推進員一人一人に徹底するため、説明会を開催する。	評価区分<A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					
説明	この事業は東備農業共済事務組合の取次のため、活動自体は推進員の方が行うための事務局的な部分を担当しているため、今後とも引き続き協力を行っていく。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			